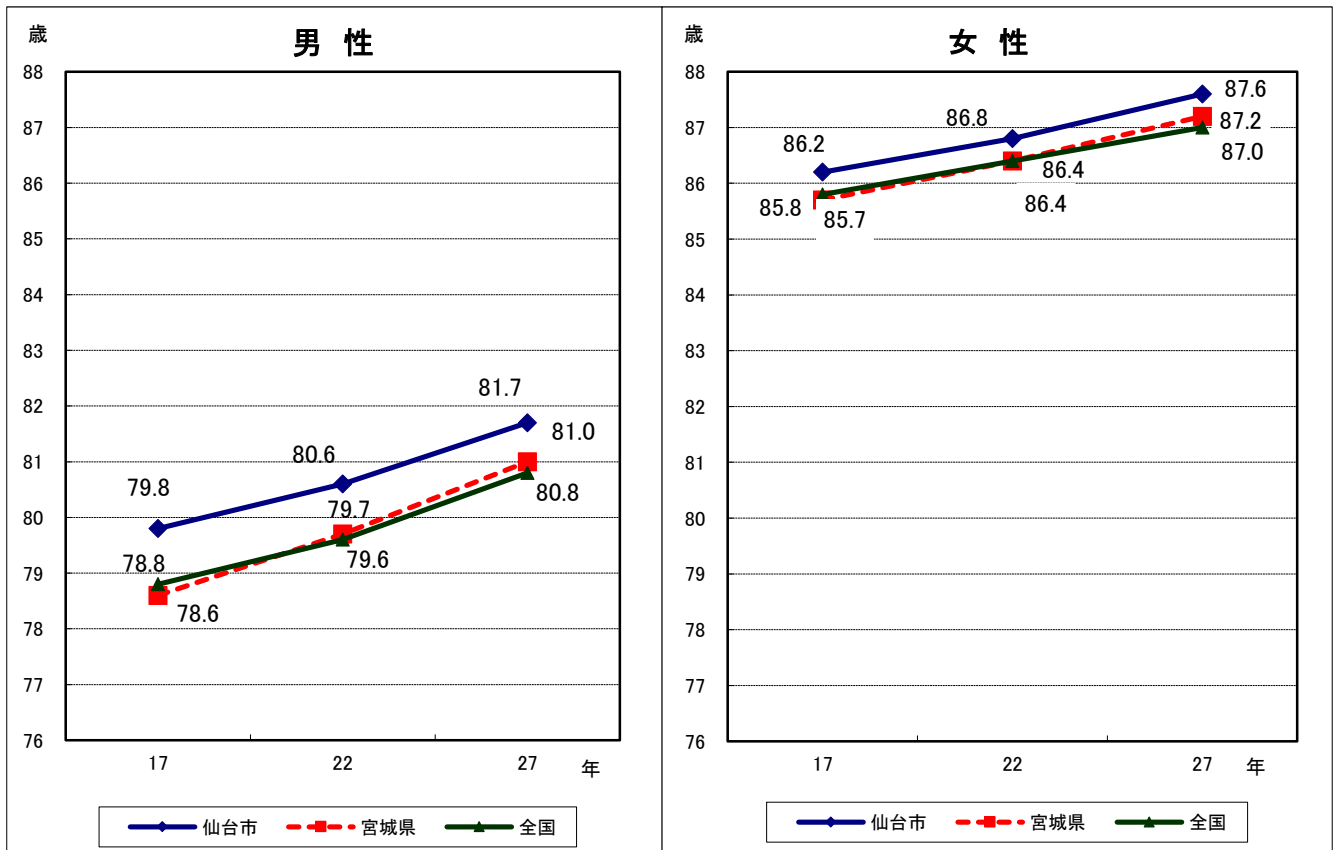


統計からみる仙台市民の健康実態

- | | |
|---------------------------|-------|
| 1. 仙台市の平均寿命の推移 | P. 1 |
| 2. 三大死因による死亡率の年次推移 | P. 4 |
| 3. がん別死亡率の推移 | P. 6 |
| 4. 壮年層のがん死亡状況 | P. 7 |
| 5. 市民健診（がん検診）の受診状況 | P. 8 |
| 6. メタボリックシンドローム予備軍・該当者の状況 | P. 9 |
| 7. 歯科保健統計 | P. 10 |
| 8. 自殺に関する統計 | P. 12 |
| 9. 市立施設の受動喫煙防止対策実施状況 | P. 14 |
| 10. 被災者健康支援について | P. 15 |

1. 仙台市の平均寿命の推移



資料: 厚生労働省人口動態・保健社会統計室「市区町村別生命表」

仙台市の平均寿命（0歳の平均余命）は、全国・宮城県と同様年々延びている傾向にある。
 仙台市の男女の平均寿命の差は、平成22年では6.2歳であったが、平成27年では5.9歳と縮小した。

<参考> 仙台市の総人口等の推移(国勢調査実施年比較)

	平成17年	平成22年	平成27年
総人口※1	1,025,098人	1,045,986人	1,082,159人
出生率(人口千対)※2	8.8	9.0	8.5
合計特殊出生率※2	1.12	1.22	1.28
高齢化率※1	15.9%	18.6%	22.6%

* 65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合

※1 国勢調査人口による

※2 住民基本台帳人口による

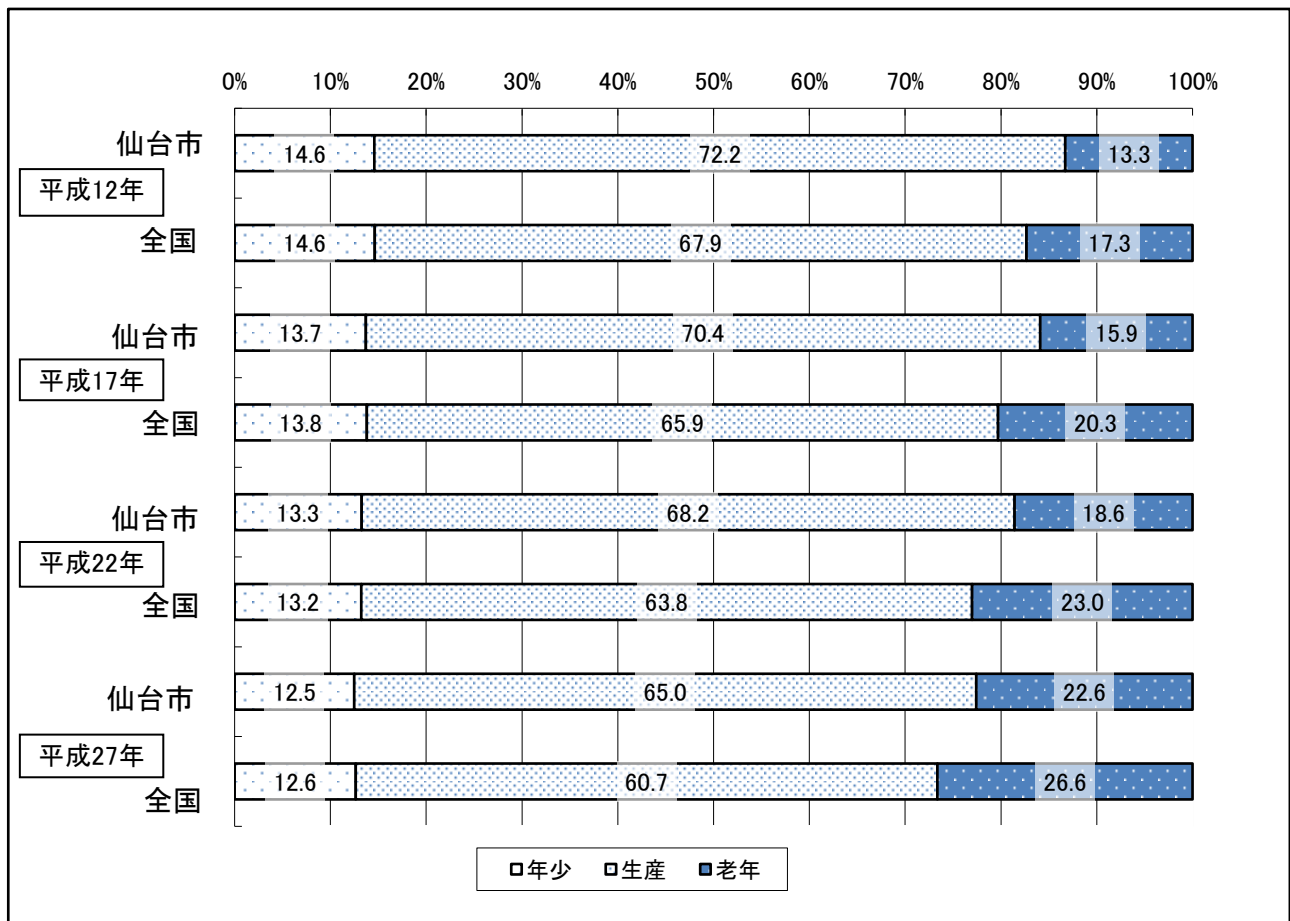
〈参考2〉国勢調査実施年における諸表

(1) 年少・生産・老年別人口

(平成27年10月1日現在国勢調査人口)

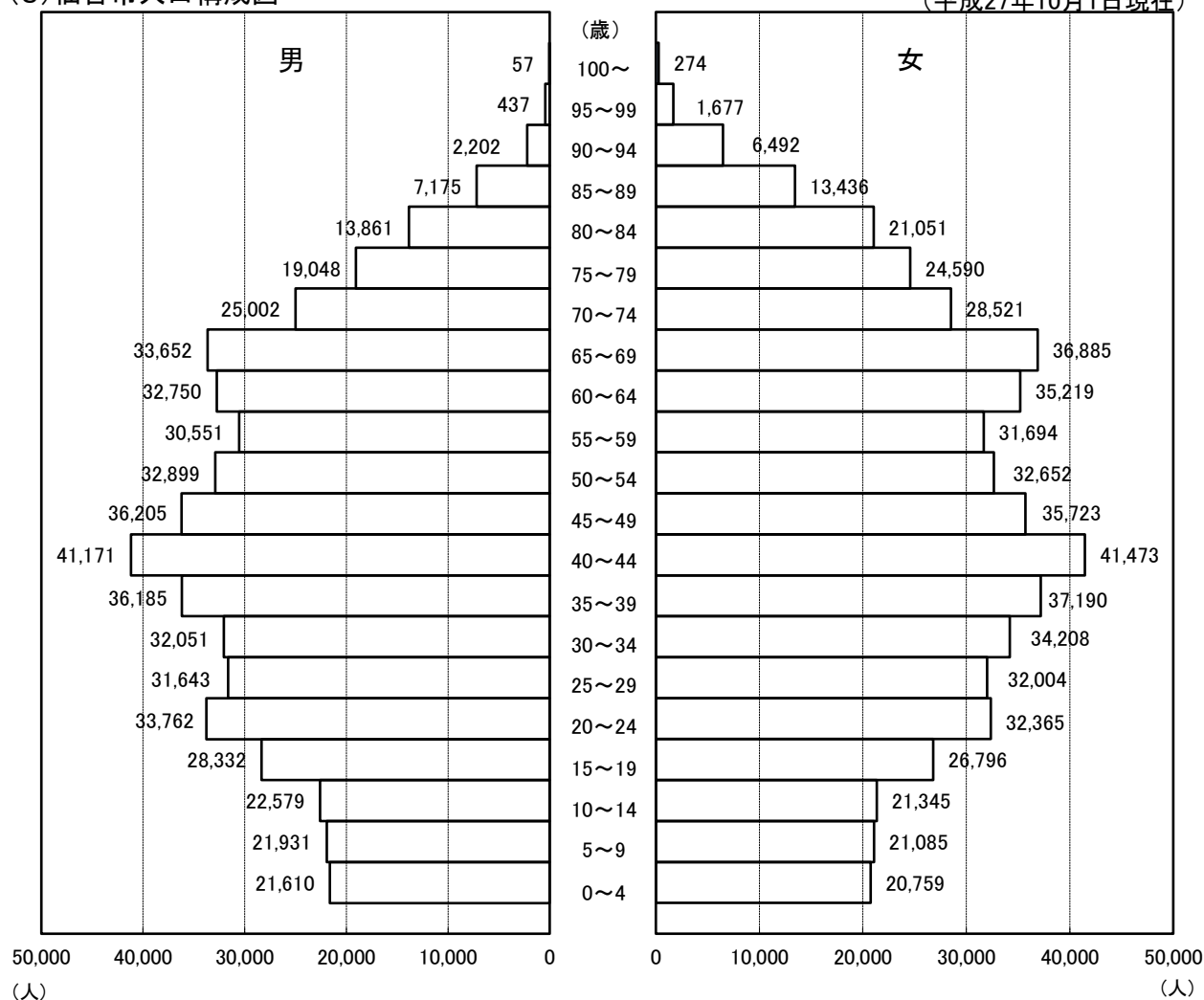
	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上
総 数	129,309 (12.5%)	674,873 (65.0%)	234,360 (22.6%)
青 葉 区	34,108 (11.3%)	201,756 (66.8%)	66,000 (21.9%)
宮 城 野 区	24,068 (13.3%)	119,324 (65.7%)	38,249 (21.1%)
若 林 区	15,378 (12.2%)	82,670 (65.5%)	28,215 (22.3%)
太 白 区	28,991 (13.1%)	140,306 (63.2%)	52,659 (23.7%)
泉 区	26,764 (12.9%)	130,817 (63.3%)	49,237 (23.8%)

(2) 年次別にみた年少・生産・老年人口割合比較



(3) 仙台市人口構成図

(平成27年10月1日現在)

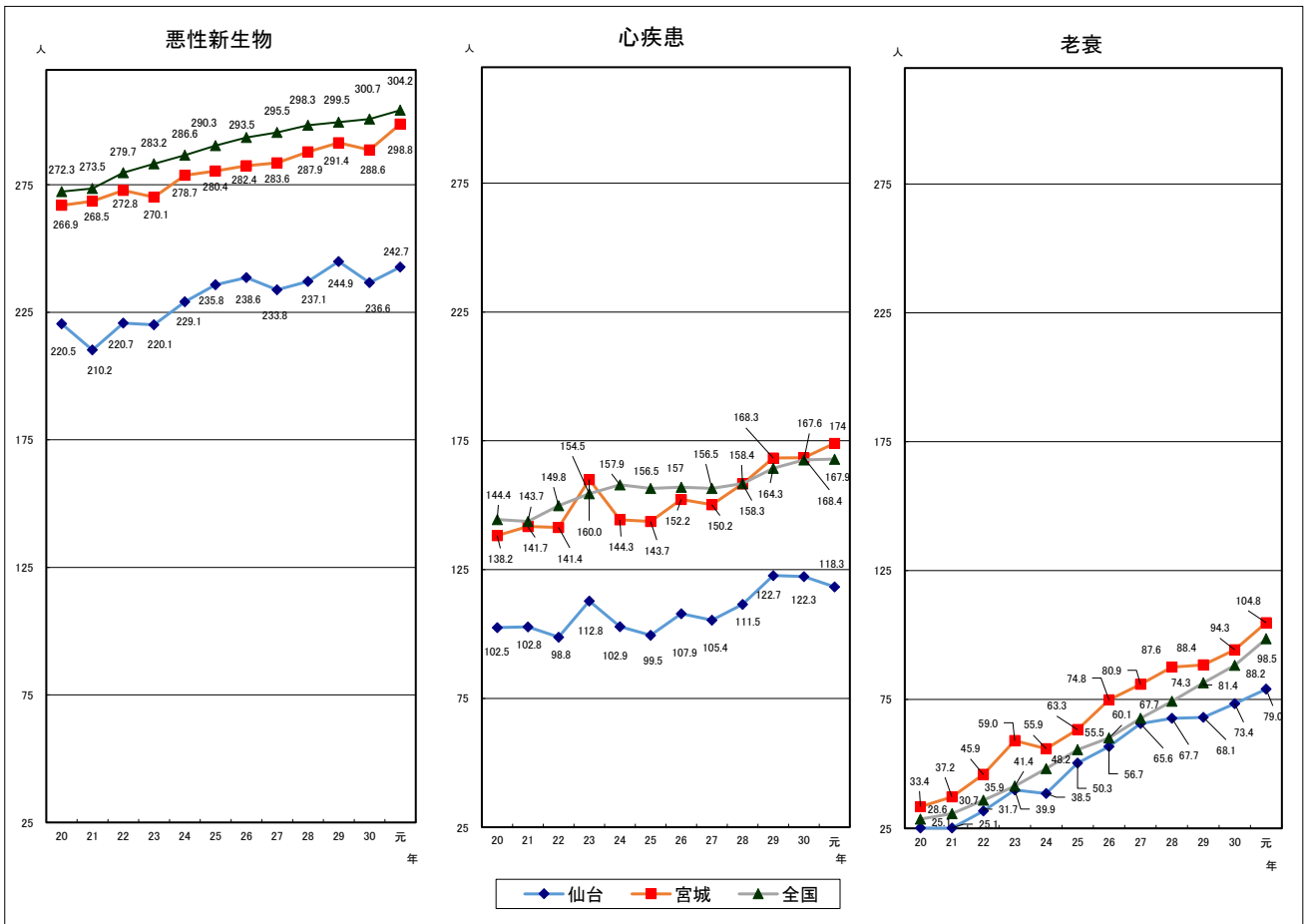


仙台市人口構成表(年齢階級, 男女別)

	男	女		男	女
0~4歳	21,610	20,759	55~59歳	30,551	31,694
5~9歳	21,931	21,085	60~64歳	32,750	35,219
10~14歳	22,579	21,345	65~69歳	33,652	36,885
15~19歳	28,332	26,796	70~74歳	25,002	28,521
20~24歳	33,762	32,365	75~79歳	19,048	24,590
25~29歳	31,643	32,004	80~84歳	13,861	21,051
30~34歳	32,051	34,208	85~89歳	7,175	13,436
35~39歳	36,185	37,190	90~94歳	2,202	6,492
40~44歳	41,171	41,473	95~99歳	437	1,677
45~49歳	36,205	35,723	100歳以上	57	274
50~54歳	32,899	32,652			

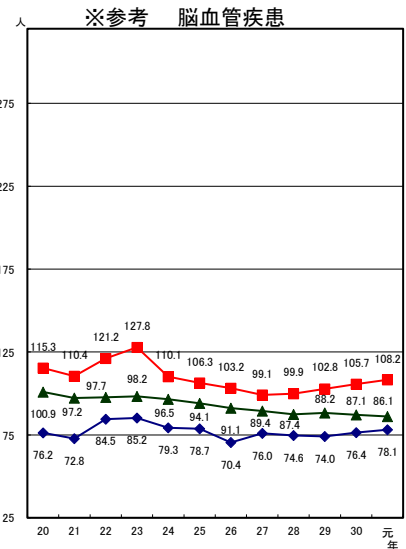
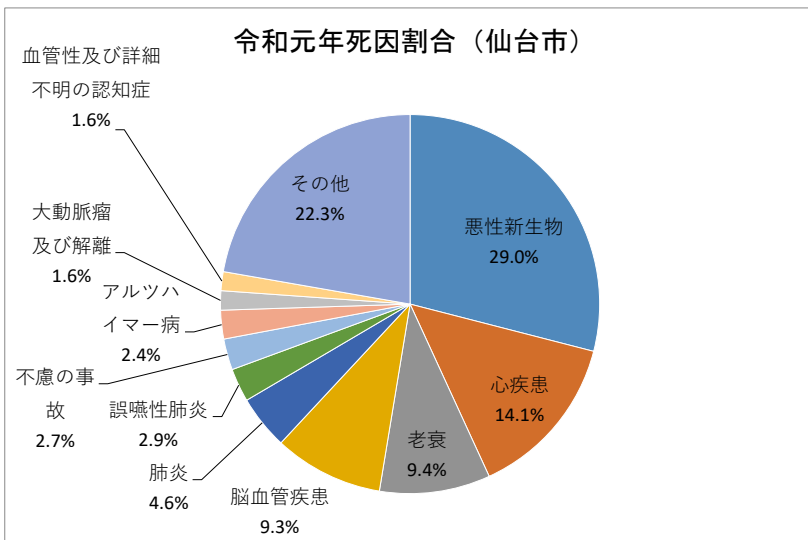
※参考1(1)~(3)には年齢不詳を含まない。

2. 三大死因による死亡率の年次推移(人口10万対)



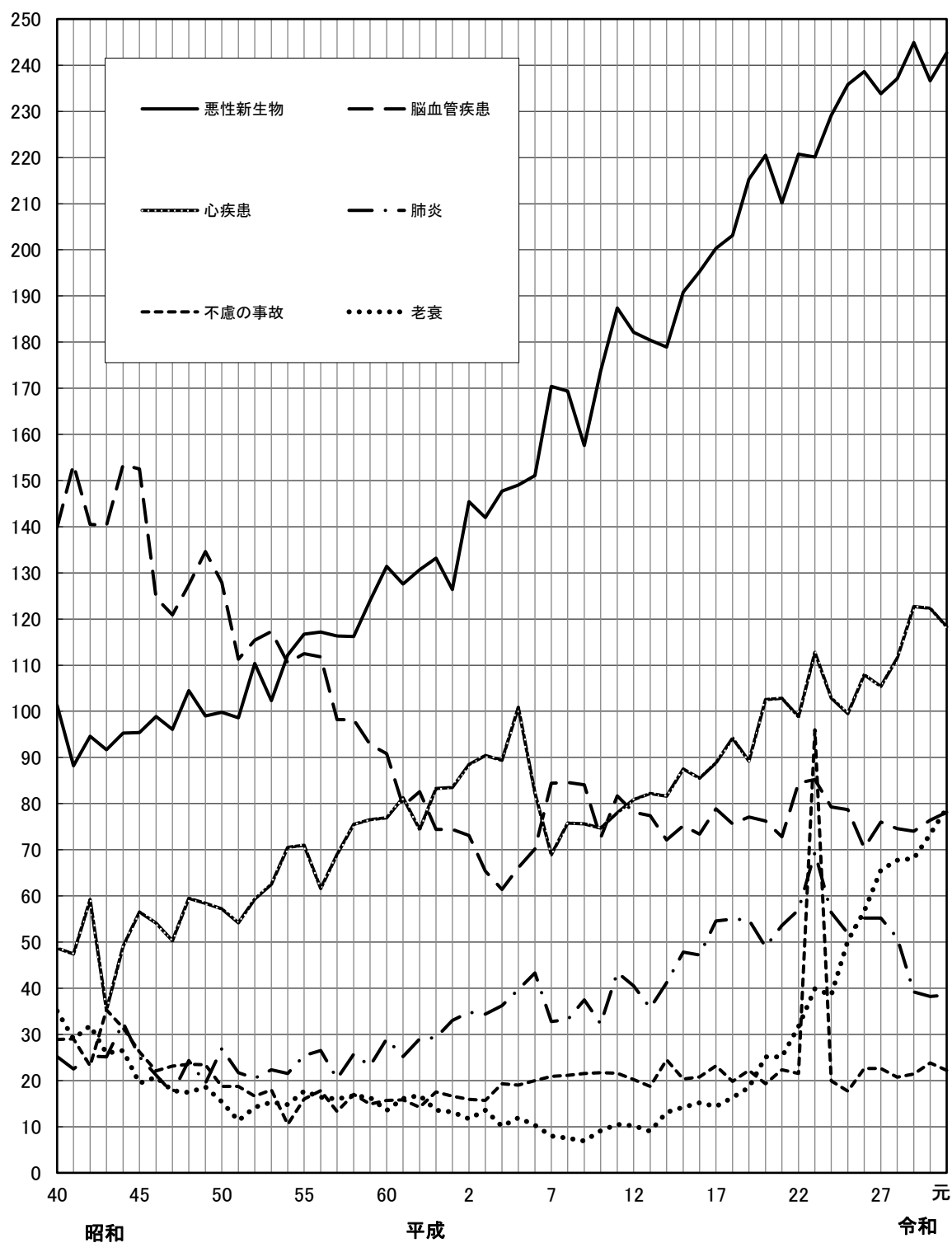
資料: 厚生労働省人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」

仙台市の令和元年の総死亡数は9, 117人(男4, 727人・女4, 390人)である。
 そのうち「悪性新生物」・「心疾患」・「老衰」による死亡者数は、合わせて4, 795人 となっており、三大死因による死亡は約52.6%を占める。なお、死因第3位が「老衰」となり、これまで死因第3位だった「脳血管疾患」を上回った。

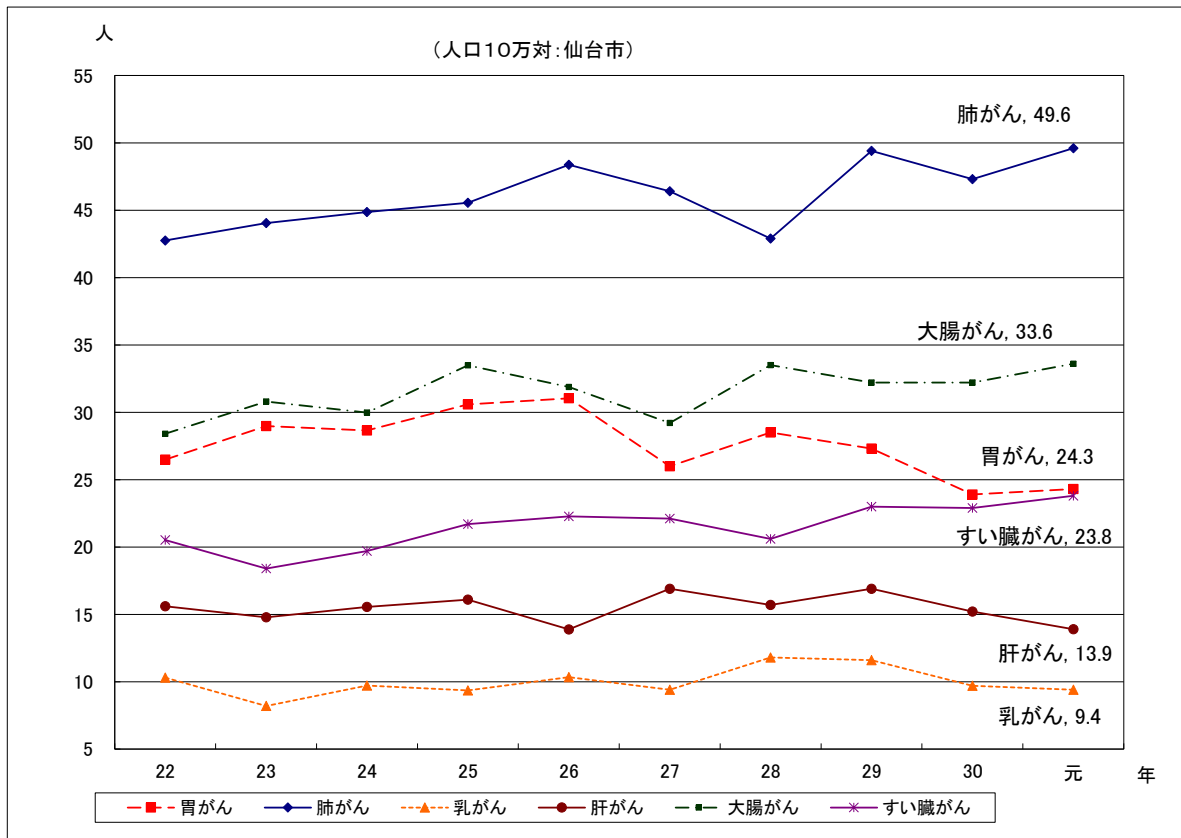


主要死因別にみた死亡率(人口 10 万対)の年次推移

(人)

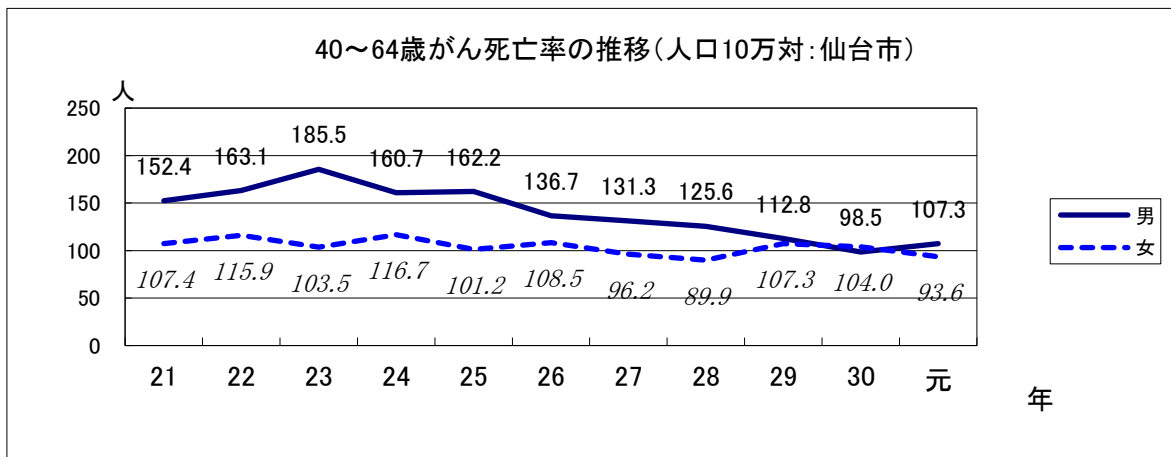


3. がん別死亡率の推移



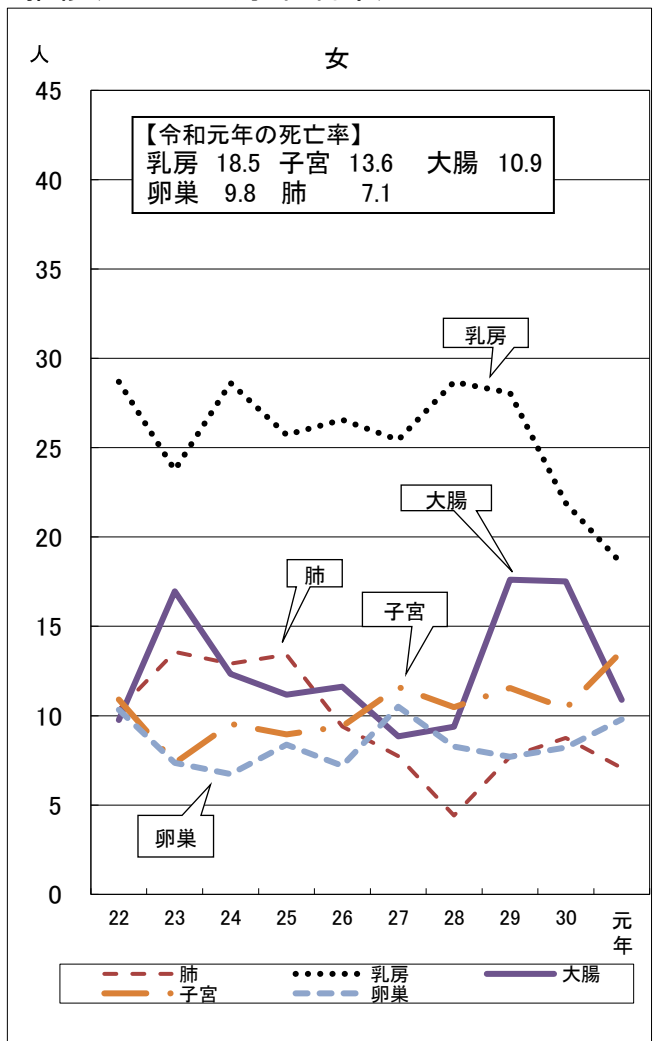
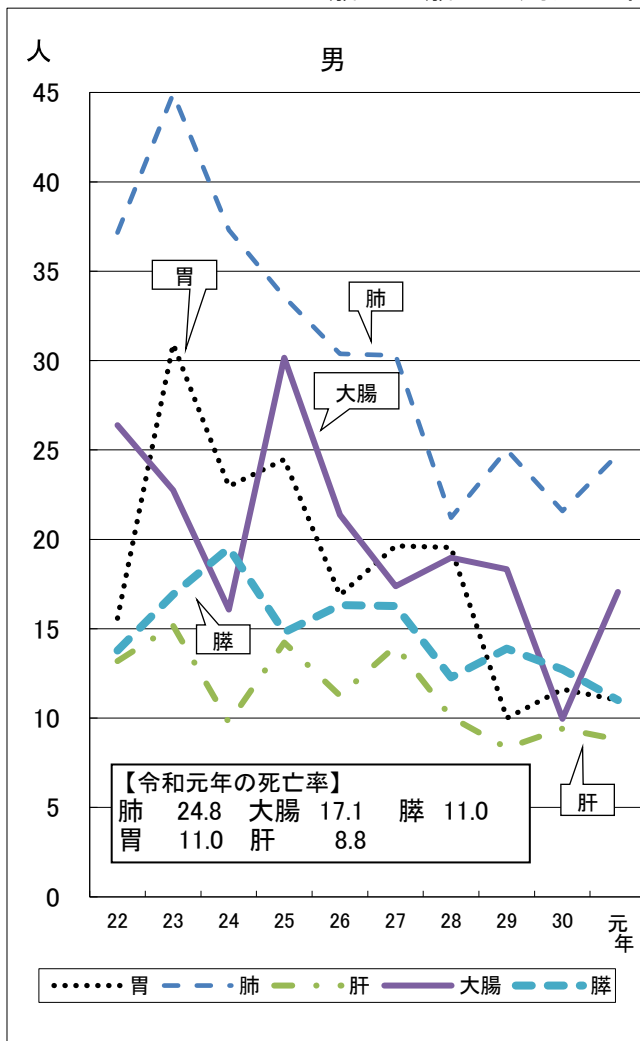
令和元年の仙台市のがん死亡(2,645人)を部位別にみると、「肺がん」(541人)が第1位であり、「大腸がん」(366人)及び「胃がん」(265人)と共に、引き続き上位となっている。

4. 壮年層のがん死亡状況



資料:厚生労働省人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」

40歳～64歳がん別死亡率の推移(人口10万対:仙台市)

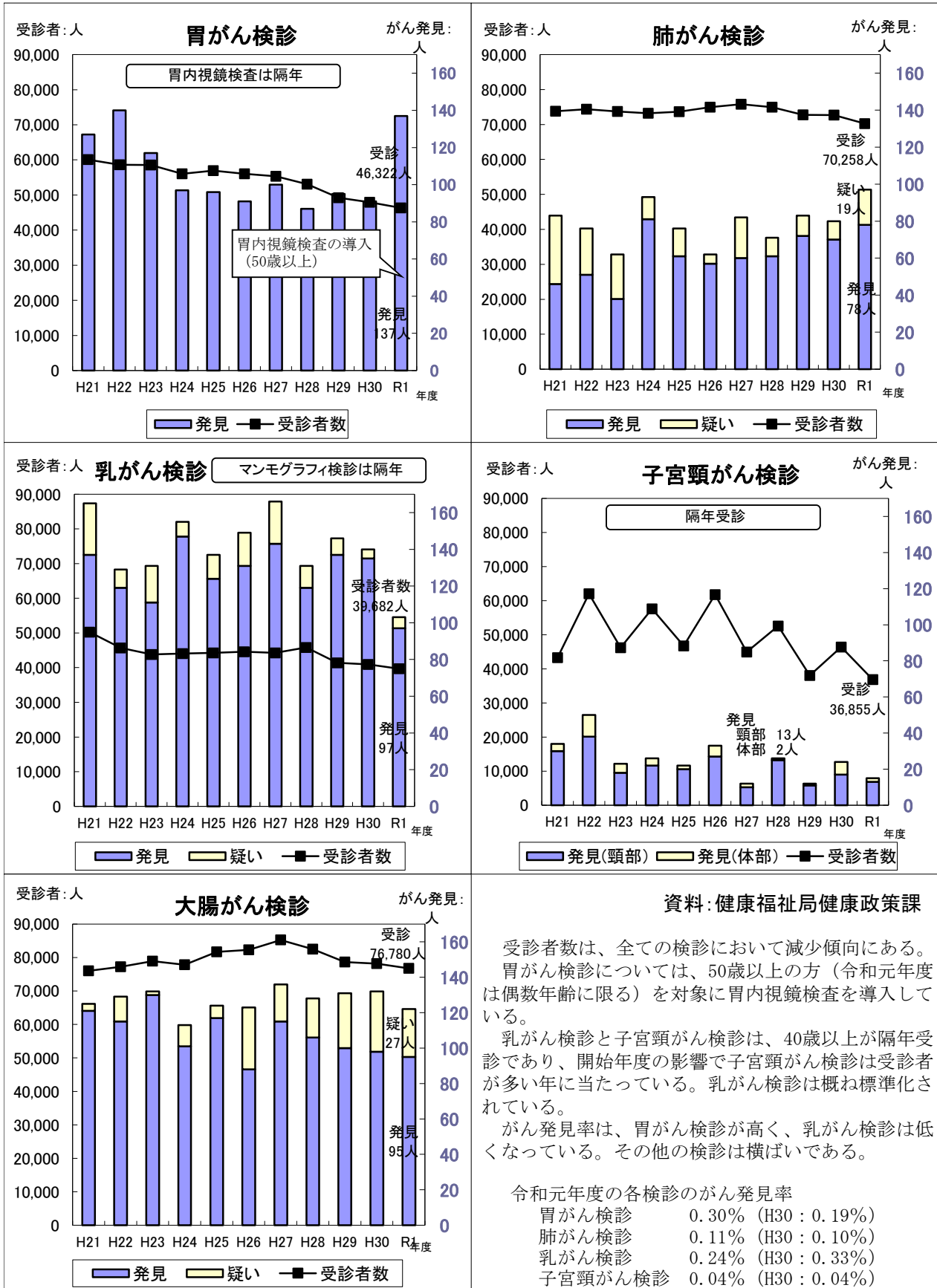


資料:厚生労働省人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」

がん別死亡率の順位をみると、男性では「肺がん」や「大腸がん」が、女性では「乳がん」や「子宮がん」が上位となっている。

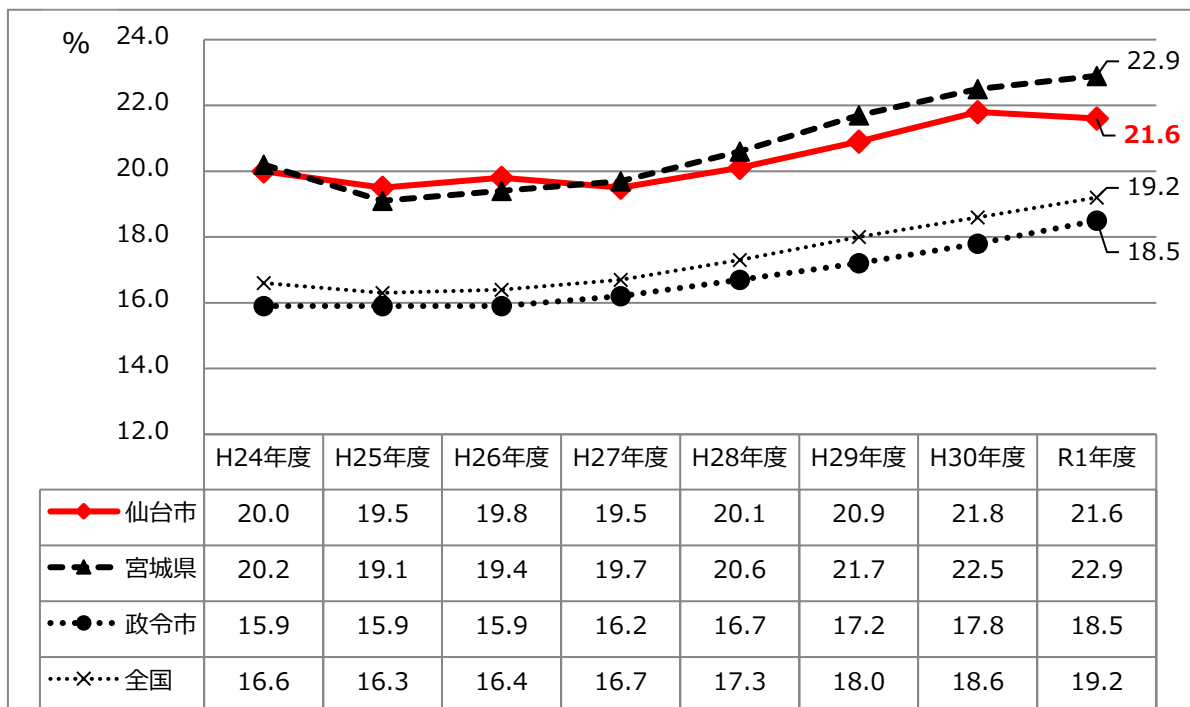
5. 市民検診(がん検診)の受診状況

検診別受診者数とがん発見数 (年次推移/仙台市)



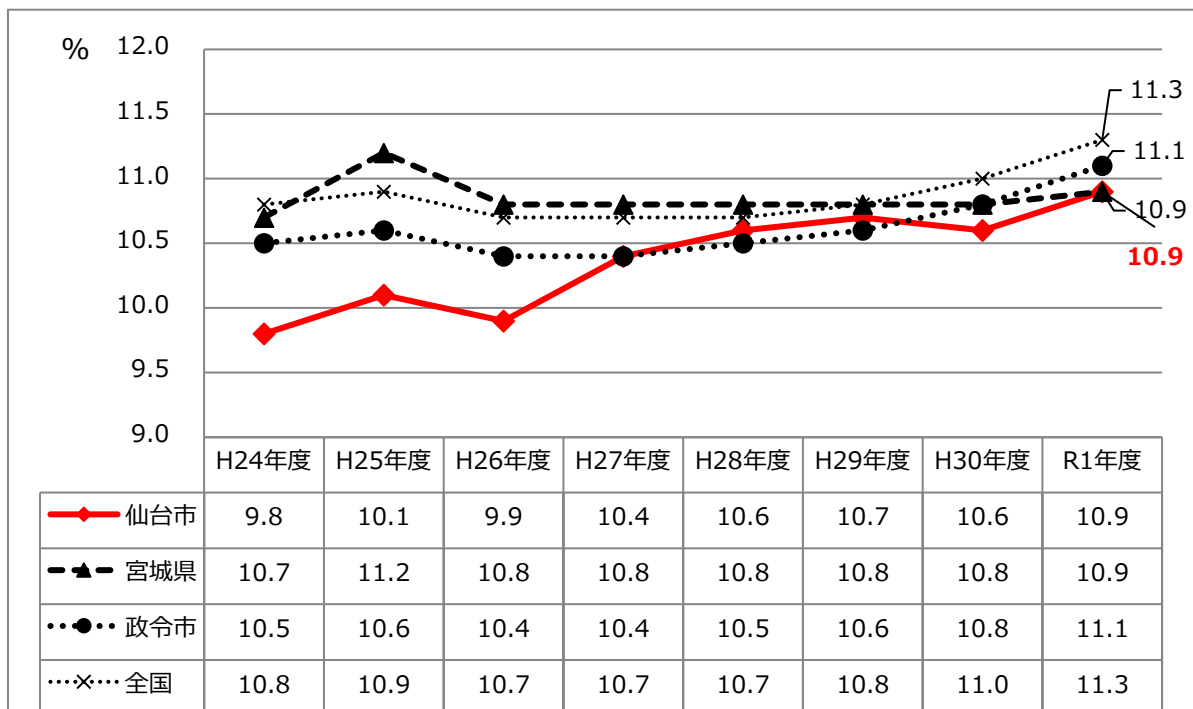
6. メタリックシンドローム予備軍・該当者の状況

メタリックシンドローム該当者の年次推移



KDB (国保データベース)

メタリックシンドローム予備軍の年次推移



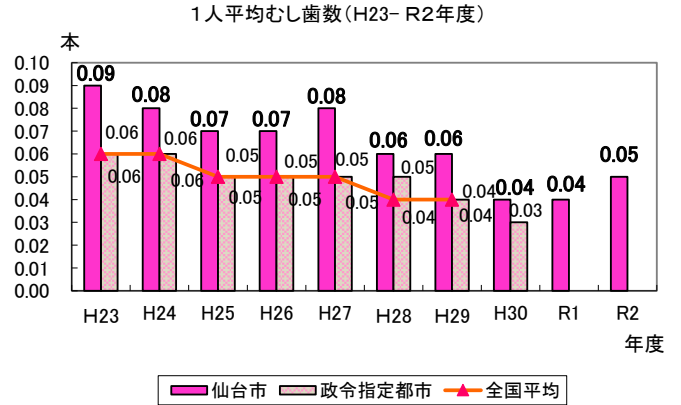
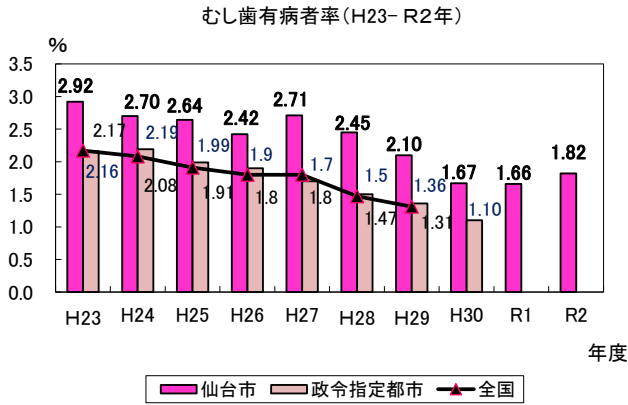
KDB (国保データベース)

仙台市国民健康保険特定健診受診者のうち、メタリックシンドローム該当者の割合は、宮城県より低いものの、他政令市、全国と比較すると高い状況で推移している。

メタリックシンドローム予備軍の割合は、宮城県とは同率、他政令市、全国よりも低い。

7. 歯科保健統計

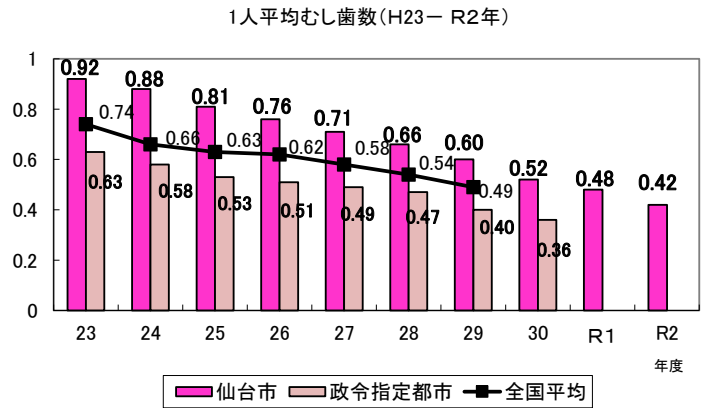
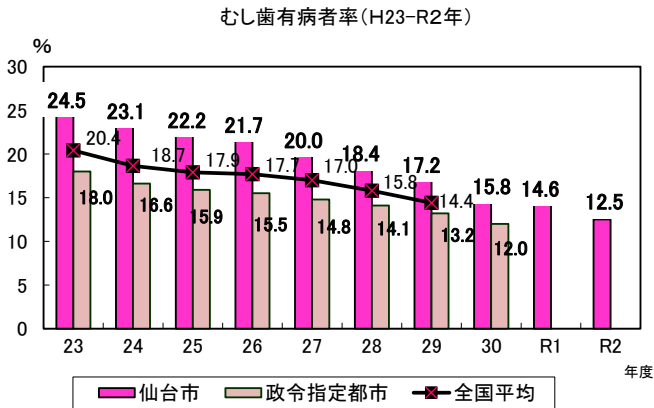
1歳6か月児歯科健康診査



資料：地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)

・1歳6か月児のむし歯有病者率は、減少傾向にあるものの、全国、政令指定都市より依然高い状況にある。
 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策による健診実施時期の延長等により、対象年齢を超過した受診児が多くみられた。

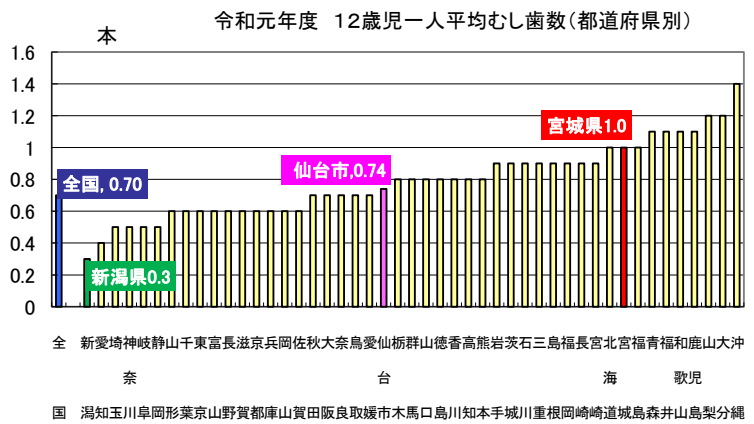
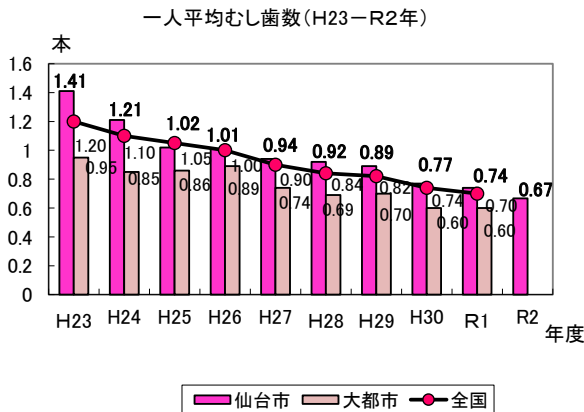
3歳児歯科健康診査



資料：地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)

・3歳児のむし歯有病者率、一人平均むし歯数とも減少しているが、政令指定都市及び全国平均に比べ、依然高い状態にある。

定期健康診断結果(12歳児：中学1年生)

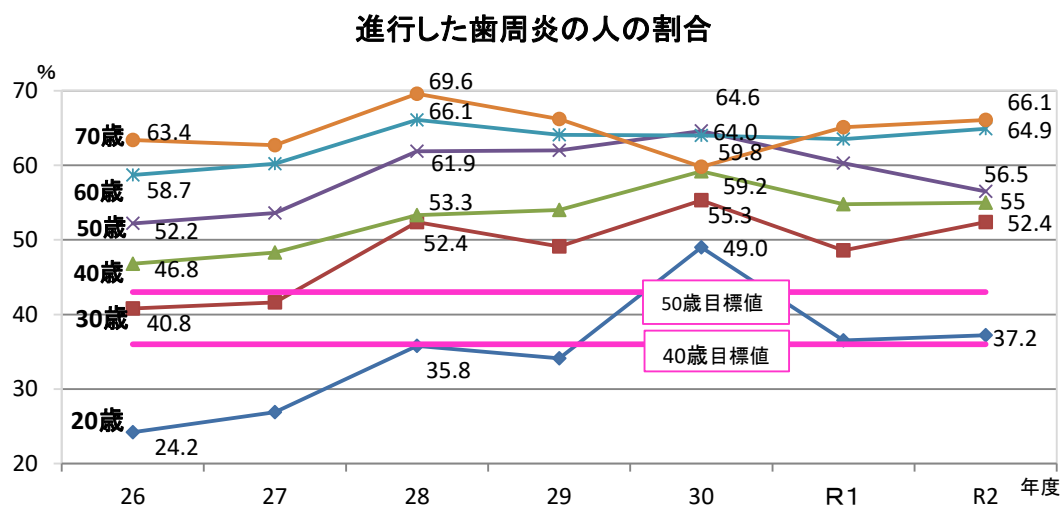
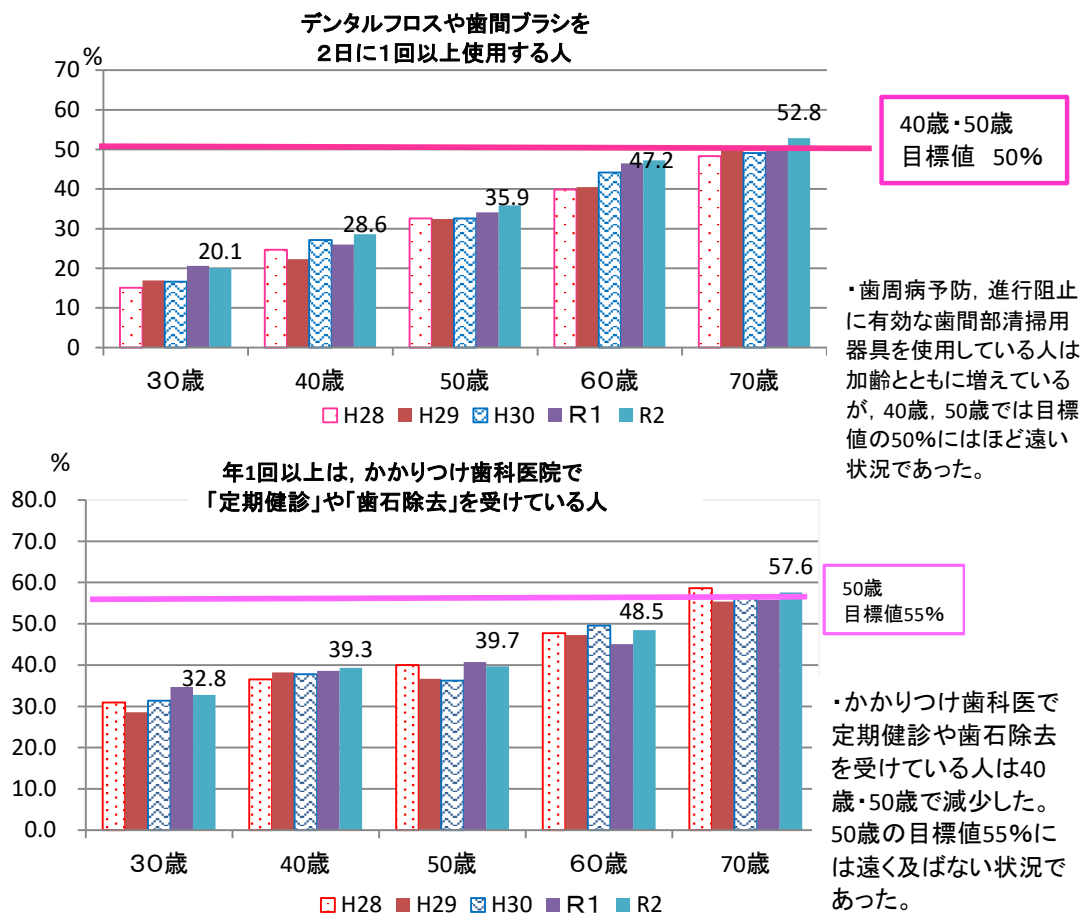


資料：教育局健康教育課「定期健康診断」、文部科学省「学校保健統計調査」

・12歳児の一人平均むし歯数は、減少傾向にあるが、大都市(政令指定都市と特別区)の平均値及び全国値より高い状態が続いている。
 ・都道府県別では、新潟県が0.3本と最少で全国トップとなっている。上位県は学校単位で行うフッ化物洗口の実施を積極的に推進している。
 ※令和2年度学校保健統計調査の全国や大都市平均等の確定値は、文部科学省より令和3年7月に公表される見込み

成人期の歯科保健状況

* 目標値: 第2期いきいき市民健康プラン後期計画における令和4年までの目標値



・進行した歯周炎を持つ人は, 70歳以外で増加した。40歳・50歳の目標値にもほど遠い状況であった。青年期からの歯周病予防対策を強化する必要がある。

* 平成27年度までは, CPI (Community periodontal index) 地域における歯周病の事態と治療必要度を把握するためにWHOが提唱した指標を基準としている

CPI0=健全な歯肉, CPI1=軽度な炎症あり, CPI2=歯石沈着あり, CPI3以上=進行した歯周炎あり

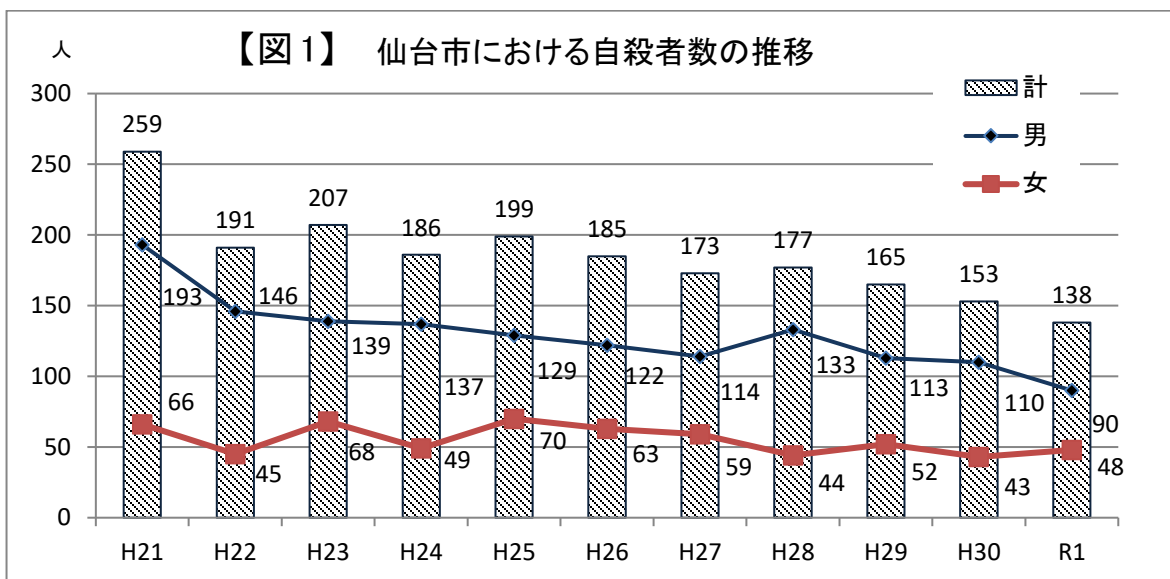
* 平成28年度より新基準による歯周組織検査で実施したが, 経年比較のため前年度までと同基準の値で結果を示す

資料: 健康福祉局健康政策課/歯周病検診・20歳のデンタルケア事業

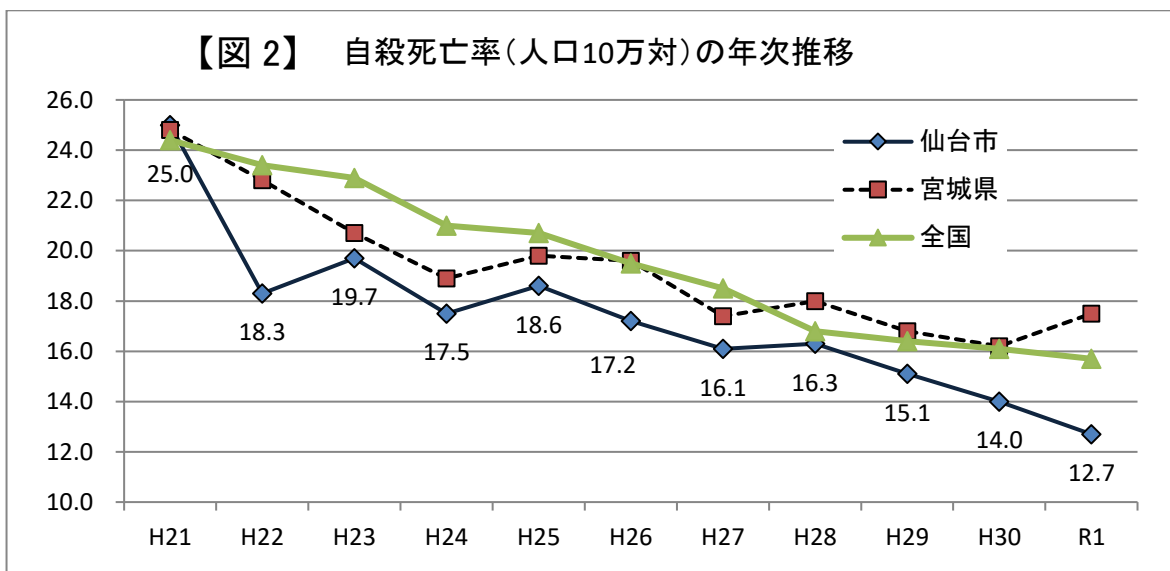
8. 自殺に関する統計 –厚生労働省人口動態統計より–

(1) 自殺者数の推移

仙台市の自殺者数は、以前は200人を超える高い値で推移しており、平成21年には259人と過去最多となった。平成24年以降は200人を下回り、令和元年は138人となっている。



人口10万人対の自殺による死亡率も減少傾向となっており、令和元年は12.7となった。



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
仙台市	25.0	18.3	19.7	17.5	18.6	17.2	16.1	16.3	15.1	14.0	12.7
宮城県	24.8	22.8	20.7	18.9	19.8	19.6	17.4	18.0	16.8	16.2	17.5
全国	24.4	23.4	22.9	21.0	20.7	19.5	18.5	16.8	16.4	16.1	15.7

(2) 都市別自殺死亡率の比較

令和元年の自殺死亡率（人口10万対）は、仙台市を含む8都市で、平成30年と比較して減少している。政令指定都市合計20都市中では、千葉市が17.3と、最も高く、次いで静岡市及び大阪市の順となっている。一方、最も低いのが京都市の12.2で、仙台市は2番目に低い。

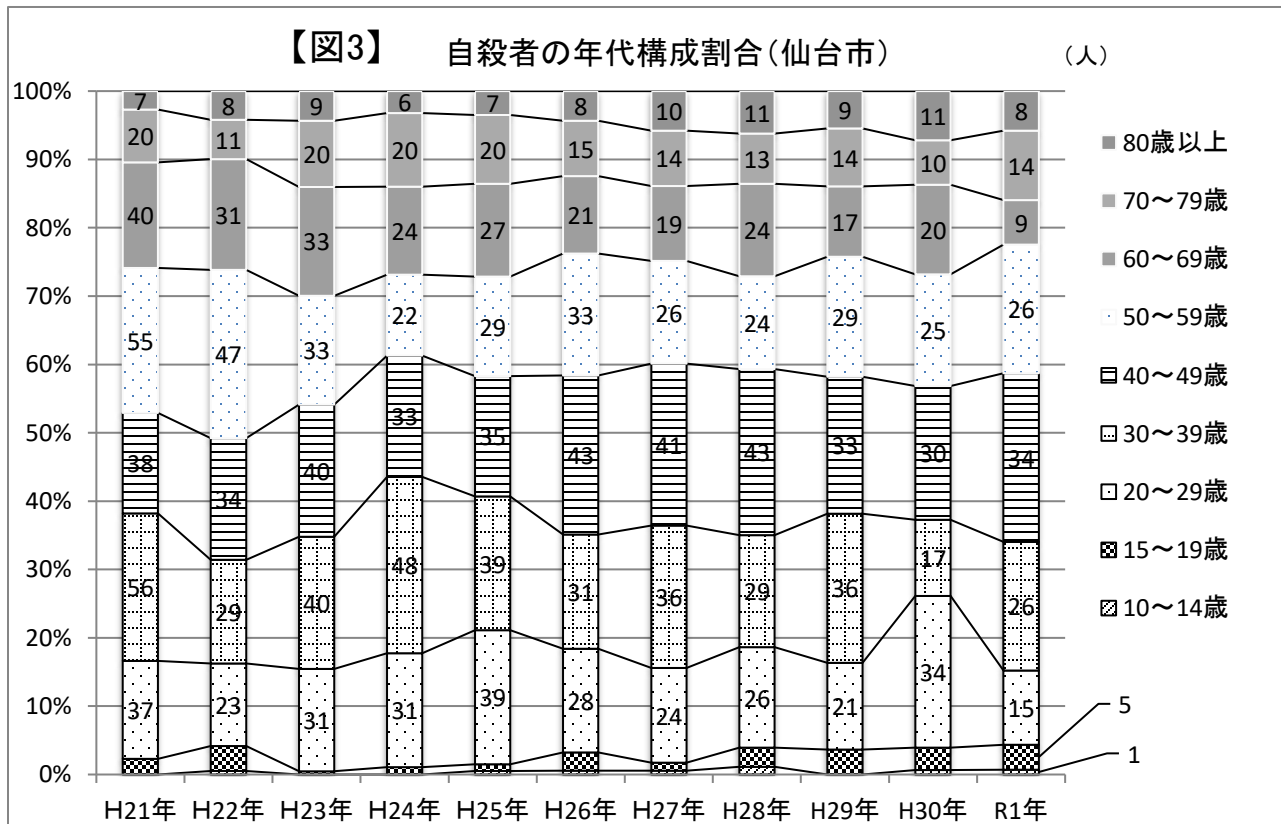
（※ 以下、自殺死亡率の高い順に）

	都市名	元年	30年	29年	28年
1	千葉市	17.3	13.7	15.0	13.7
2	静岡市	17.1	13.8	15.6	17.5
	大阪市	17.1	18.6	19.6	21.5
3	札幌市	16.3	15.3	16.4	16.1
4	新潟市	15.6	15.6	14.9	16.5
5	神戸市	15.4	14.7	16.1	17.6
6	堺市	14.9	17.2	15.7	16.0
7	相模原市	14.1	13.1	17.0	13.8
8	浜松市	14.0	13.6	13.1	13.3
9	広島市	13.8	12.2	14.2	12.5
	福岡市	13.8	15.6	16.0	15.0

	都市名	元年	30年	29年	28年
10	北九州市	13.7	17.1	16.9	15.9
11	岡山市	13.2	11.2	11.9	12.6
12	横浜市	13.1	12.9	13.3	14.7
	名古屋市	13.1	12.8	15.0	14.4
13	さいたま市	13.0	13.4	13.7	16.5
	川崎市	13.0	14.1	15.4	12.0
	熊本市	13.0	11.5	12.7	16.1
14	仙台市	12.7	14.0	15.1	16.3
15	京都市	12.2	13.7	13.8	12.7

<参考>（令和元年度）
 全国（15.7）、東京都区部（13.8）

(3) 年代別自殺者の推移（仙台市分）



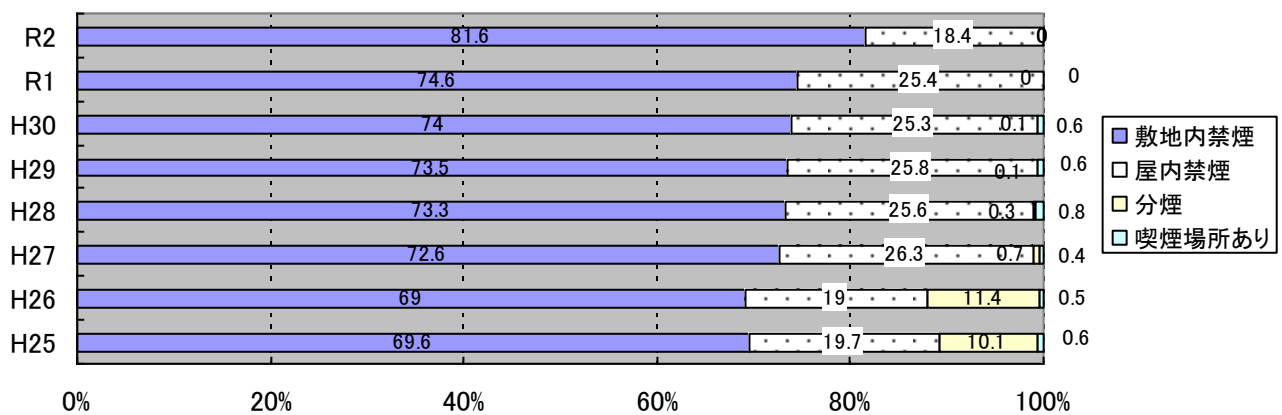
9. 市立施設の受動喫煙防止対策実施状況

仙台市では平成19年3月の市立施設完全分煙化達成から、さらに受動喫煙防止対策を推進するべく、市立施設の禁煙化に取り組んできた。

平成26年3月に策定した「仙台市受動喫煙防止対策ガイドライン」及び「市立施設等における受動喫煙防止のための基本方針」に基づき、同年4月に厚生課より「市立施設における受動喫煙防止対策について」の通知が出されたが、これにより、平成26年度に③(分煙)の施設数が大幅に減少し、殆どの施設が敷地内禁煙または屋内禁煙となっている。

令和元年7月に改正健康増進法が一部施行、令和2年4月から改正健康増進法が全面施行されたことにより、敷地内禁煙の施設が増加した。

市立施設の受動喫煙防止対策実施状況



	受動喫煙防止対策実施状況				施設数
	敷地内禁煙	屋内禁煙	分煙	喫煙場所あり (屋外施設のみ)	
R2	641	144	0	-	785
R1	584	198	0	-	782
H30	583	199	1	5	788
H29	570	200	1	5	776
H28	569	199	2	6	776
H27	554	201	5	3	763
H26	522	144	86	4	756
H25	508	144	74	4	730

資料：健康福祉局健康政策課

10. 被災者健康支援について

仙台市は震災復興計画期間を終え、平成 28 年度から仙台市実施計画のもと被災者健康支援を継続している。平成 28 年度にはプレハブ仮設住宅が解消し、生活再建先の復興公営住宅、防災集団移転先、浸水地域等の被災者に対し、心のケアも含む健康面の個別支援を継続的に行っている。また、地域の見守り活動やコミュニティ支援を行っている関係者や団体、まちづくり関係部局等と連携して健康づくりの教室等を開催するなど孤立防止や地域コミュニティの強化に向けた支援にも取り組んでいる。

宮城県と実施している被災者健康調査では、被災者の心の健康問題はまだ残っている。被災者の高齢化が進む中、引き続き孤立防止や心の健康問題等に対して長期的な視野で支援を継続することが必要である。

(1) 被災者の状況（令和 3 年 3 月時点）

① 仮設住宅及び復興公営住宅の入居世帯数

	合計	プレハブ仮設	借上民間賃貸	公営住宅等	復興公営住宅
最大入居世帯数（H24.3月末）	12,468	1,498	10,171	799	
入居世帯数	2,673	0	2	0	2,671

② 居住別継続支援世帯数

	合計	借上民間賃貸	公営住宅等	復興公営住宅	地域在住者
継続支援世帯数（*）	355	2	0	227	126

③ 継続支援の主な理由（②*の内訳：重複あり）

	全体	借上民間賃貸	公営住宅等	復興公営住宅	地域在住者等
高齢者 （内 単身高齢者のみ）	239 (95)	1 (0)	0 (0)	157 (81)	81 (14)
障害・難病	93	2	0	52	39
乳幼児・妊産婦	9	0	0	3	6
心理面	311	2	0	195	114
栄養・食生活	12	0	0	12	0
口腔ケア	2	0	0	1	1

(2) 令和 2 年度の健康支援実施状況（R2 年 4 月～R3 年 3 月末）

① 個別の支援件数（訪問・面接・電話含む）

	総数	民間賃貸住宅	公務員等住宅	復興公営住宅	地域在住者
支援延べ回数	3,841	0	0	3,099	742

② 被災者同士や地域との交流機会をつくる支援

（主なテーマ：運動、心のケア、食生活、介護予防等）

実施状況：健康講座や健康相談会等 116 回、延 1,015 人参加

③ 被災者の生活に身近な場での相談支援（まちの保健室）

実施状況：宮城野区、若林区の復興公営住宅周辺の商業施設で健康相談会 15 回、延 207 人参加